

あゆみ速報

原研労組中執ニュース

原子力平和利用三原則
—公開・民主・自主—を守ろう

日本原子力研究開発機構労働組合

〒319-1106 茨城県那珂郡東海村白方 2-4
Tel. 029 (282) 5413, 5414 Fax. 029 (284) 0568

第 71 期 中央執行委員会の発足にあたって

日本原子力研究開発機構労働組合 第 71 期中央執行委員会

元号が「平成」から「令和」に変わった本年は、「働き方改革関連法案」（労働基準法などの 8 本の改正法案を束ねたもの）が施行され、日本の労働制度は非常に大きな転換点を迎えた年となりました。原子力機構・量研機構でも「時間外労働の上限規制」や「年休 5 日の取得」などで既に対応が行われております。また、10 月には久しぶりの消費税増税も予定されております。賃金・処遇面が現状維持のままですと、機構で働くみなさんの生活への影響が避けられないものとなるため、時代に合った処遇改善を求めていく必要があると思います。

前期からの引継ぎとしては、6 級マネージャーの処遇問題、業務の予算確保と人員増の訴え、機構業務の効率化・合理化の提案、働きやすい職場環境・人事制度への改善要求、有期雇用労働者の処遇改善、不当差別是正の取り組み、量研機構との労使交渉（6 級技術員の手当削減、退職金削減）などに継続して取り組んでいきます。

第 71 期中執は、定数 10 人に対し、中央執行委員が 5 人、特別中央執行委員が 2 名（任期：未定）の計 7 名となっています。内訳としては、原科研 1 名、大洗研 4 名（うち特別中執 1 名）、核サ研 1 名（特別中執）、QST 那珂 1 名となっております。

昨期に引続き、労組の主体であり組合事務所がある原科研に所属する中執は 1 名となっております。窓口交渉、中央委員会、大会等は全て東海地区で開催され、その都度、原科研の中執を中心に活動してきたため、円滑な活動を進めるためには、原科研に所属する中執が複数名いることが重要であると考えています。

負担が決して少ないとは言えない中執の成り手は少なく、多期に渡り務めている人が多いのも事実です。今期は、大洗から 2 名が新しく中執となっておりますが、5 名は前期からの継続となっております（特別中執 2 名を含む）。今後も、新しい執行委員が選出され、成り手を増やしていくことが急務と考えており、第 71 期中執では、中執会議を始めとした組合活動の効率化・合理化による負担軽減、中央執行委員の待遇改善などを一つの目標とし、次期以降、継続的に中央執行委員への立候補者が選出されるよう、取り組んでいきたいと考えております。

原研労組に加入し、労働条件の改善と働きがいある職場をともにめざしましょう。（内線 Tel. 81-5413, 81-5414）

URL <http://orange.zero.jp/genkenrouso.wing/> E-mail genkenrouso@muse.ocn.ne.jp

また、ここ 10 年来、組織の高齢化が進み、年間数名程度の退会者が出ていることから、組合員は減少傾向にあります。組合員の減少に歯止めをかけ、組合員の増加を促進するのも急務と考えています。そのためには、執行委員以外の組合員の皆様の協力が不可欠だと思っています。加入勧誘の対象者が多い原科研をはじめとして、組合員の皆様には積極的に周囲の若手への声かけなどを行っていただき、組合員の数を増加させ、原研労組の活動が活発となれるようにして行けたらと思います。

第 71 期の中央執行員会は、時代の変化にしっかりと適応し、原研労組を支えてくれている組合員・職員の皆様の声に応えらえるように、労働条件・環境の改善を目指して、活動を進めていきたいと思っています。それには皆様に少しずつでも活動へご協力いただき、負担を分散させることが必要であると考えております。皆様のご支援・ご協力並びにご理解が得られますと幸いです。1 年間よろしくお願いいたします。

以上